

# 市長の施政方針に

日本共産党



岡田 議員

改革未来の会



いそむら 議員

**問** 大幅賃上げ、消費税5%減税、安心の社会保障、大学授業料の値下げ、暮らしを支える国の政策実行について。

**答** 国の令和8年度予算において、経済と財政はいずれも国民のためのものであり、広く国民に恩恵が行き渡る予算編成を行うとしている。

**問** 都民のいのちと暮らしを守る取り組みについて。

**答** 都の令和8年度予算案において、強靱な都市を創り上げていくとともに、物価高騰への対応や治安対策など、都民の安全・安心の確保に取り組むことが必要であるとしている。

**問** 物価高騰のもと市民の暮らしを支える取り組みについて。

**答** 国や都の政策をふまえ、特定財源を確保した上で取り組むことを基本とし、必要な時期に必要な施策を実施する。

**問** 防災・減災対策について。

**答** 全国各地で発生した大規模災害での教訓を踏まえ、「自らの命は自らが守る」ことを基本とし、自助として在宅避難への備えや停電・断水時の対策強化が必要であると認識している。停電対策として、公共施設や避難所への発電機などの配備に取り組む、断水対策として、応急給水拠点での飲料水の提供や、飲料水の備蓄、災害時生活用水井戸の整備、災害用トイレカーやラップ式トイレのほか、水循環型のシャワーや手洗い器の整備に取り組んでいる。

**問** 学習支援拠点「梨の実ルーム分室」開設について。

**答** 「梨の実ルーム分室」の想定利用者数については、今後の教育相

談などを通して把握していく。運営体制については、元学校管理職などの配置を予定している。

**問** 全中学校の特別教室へのエアコン設置について。

**答** 実技教科授業を行う特別教室33教室のうち、令和7年度に設置済教室以外の9教室に設置する。令和8年度夏季休業期間を中心に工事を行う予定。

**問** 稲城市立イプラザについて。

**答** イプラザの次期事業期間における運営などについては、事後評価などを踏まえ、今後検討するが、直営は想定していない。

**問** 障がい者および障がい児の福祉の充実について。

**答** 見直しによる手当などを受けている障害者の生活への影響については、急激な影響が出ないよう経過措置期間を設け、事前に十分に周知を行い、他の制度とも連携しながら地域生活を支援して、丁寧に進めていく。

**問** 国民健康保険税率の改定について。

**答** 国民健康保険を持続していくために、国の公費負担を増やすことについては、市では、東京都市長会を通じ、「国民健康保険制度における国の公費負担割合拡大」について、継続して要望している。

**問** イバス見直しによる新路線の運行について。

**答** 乗降調査やご意見・ご要望を踏まえ、深刻なバス運転手不足においても、代替え手段策等を含め、稲城市域公共交通会議などで、協議を行うほか、多摩地域の自治体とも課題の情報共有を図っていききたい。

**問** 第五次稲城市長期総合計画の中間点検を踏まえ、令和8年度当初予算に反映した重視点および後期5カ年を見据えた行政運営の重点について。

**答** 各種事業の円滑かつ安定的な進捗を図るために、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することを主眼に置いた。中間点検において財政推計を見直した結果、前期5カ年と同様に着実な行政運営を進めていく。

**問** 令和8年度予算編成の基本方針の背景と趣旨について、今後の事業検証や優先順位付けの際の視点、見直しの基準は。

**答** 厳しい財政状況のもと、持続可能な行政運営を堅持するためには、必要な行政コストは、市民にも負担してもらう必要があると判断した。事業の検証や優先順位付けは、毎年度の予算編成政策会議における審議を通じて判断する。

**問** 今後の財政運営の課題は。

**答** 多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、限られた財源を効率的かつ効果的に配分するとともに、新たな財源の確保に一層注力していく。

**問** ことも誰でも通園制度と既存の一時預かり事業との関係性の整理方法、役割分担について。

**答** ことも誰でも通園制度は、子ども視点の事業、一時預かり事業は、保護者視点の事業と整理している。役割分担については、ことも誰でも通園制度は、子どもの成長支援、一時預かり事業は、保護者支援である。

**問** 稲城チャレンジクラス開設を選択した判断ポイントは。

**答** スピーディーに整備できると

判断した。

**問** 今後の地域医療体制をどのように充実させ、医療と介護の連携に活かしていくのか。

**答** 在宅診療体制の構築に取り組む。在宅要介護高齢者へ医療と介護の提供を図り、住みながら地域での生活継続を推進する。

**問** 無料送迎ワゴン車が地域医療全体や受診行動に与える影響と得られる成果を今後の医療提供体制や市立病院の経営改善へどのように活かしていくのか。

**答** アクセス面で選ばれやすく、市内開業医が患者を紹介しやすくなることで、地域医療連携の推進が図られる。地域に必要な医療提供体制を充実させ、患者数増による医療収益の増加を図ることで、経営改善につなげる。

**問** 遠隔手話通訳サービスの導入や発達支援体制の更なる充実を図ることとした考え方は。

**答** 障害者の地域における生活を支える上で、障害特性に応じた支援が必要との方針から、市の現状と照らし合わせて、必要な支援を実施する。

**問** 市施行4地区における土地整理事業の課題認識、課題解決に向けた取り組みについて。

**答** 度重なる社会情勢の変化により、事業の長期化が生じている。特定財源の確保および地域住民へ丁寧な説明を行う。

**問** 消防緊急通信指令設備の更新による消防機動力の充実強化について。

**答** 各設備の操作性や機能の向上による出場指令の迅速化・効率化することで、消防機動力の充実強化を図る。



土居議員

梶浦議員

湯谷議員

岡田議員

いそむら議員